

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112232	埼玉県	蕨市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することで、事務の効率化やコスト削減を期待できるが、具体的な検討には至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の対象であるが、公園内の施設の為、管理と予約受付の所管が異なっており実施に至っていない	3	現時点では、費用対効果について検証しており、今後「公の施設の指定管理者制度に関する指針」に基づき、判断していく。	47.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休業施設(公園広場、海山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の規模が大きければスケールメリットもあり導入の意義があるが、本市の場合、コスト面での負担が現在より過大になることも想定されるため、導入を考慮していない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	9	0	0.0%	【駐車場】シルバー人材センターに設置自転車対策ととも駐輪場の管理を委託しており、高齢者雇用の観点から導入していない。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との連携の確保、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えているため、現状では見送っている。	1		15.3%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	市直営で運営すべき施設であるため。	1	小規模施設のため、学芸部門と管理運営部門に分離して運営することは難しい。また、学芸員の確保や資料保存の維持性等には中長期的な視点が必要であるため、管理者の変更を前提とする指定管理者制度の導入は難しい。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	6	導入済みの公民館は、他施設との複合施設であることや駅前という立地条件から一体管理が望ましいと判断したため。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在地域に精通した地元業者へ管理を委託しており、開設期間が短く(約半年)、施設が山間部にあるなどの諸条件もあり、指定管理者導入の検討はされていない。	0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センター「けやき荘」の管理及び清掃をシルバー人材センターに委託することで、コストが削減されるほか、市内高齢者の就業機会の拡大と就業促進につながるものと考えている。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	児童館の行事やイベント等で活躍する地域のボランティアや関係団体の活用による運営(協力関係)による観点から、事業の継続性、安定性を考慮し、指定管理者制度の導入検討は行っていない。	14	指定管理者クラブについては、今後も自治体職員の常駐もしくは民間委託による運営を基本とする。児童館等については、長年運営実績を積み重ねた自治体職員が、児童厚生員として活躍の場を確保していること、業務遂行能力の高い有用人材の育成につながるものとする。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体